

.....
▽岩崎憲郎町長
高知県下で比べても医療費の額と保険料の負担額の関係で際立つ

た状況にあり、被保険者の負担を軽減する必要があることから、町単独の激変緩和の措置を実施する。

Q A 4

問 社会教育の条件整備を請う公民館活動が後退しているのではないか

答 積極的に取り組んでいく

▽前野由和議員
現憲法・教育基本法によって教育を受けることが国民の権利として謳われた。社会教育は国民が学びの場と機会を享受できるように条件整備を要請する。



松高俊二 教育委員長

社会教育法によって教育の場である公民館が各地に設置され全国で15,000館が設置されている。実際生活



文化祭

に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り生活文化を充実し、大豊で生きていくことの誇りを持つ「積極人口化」の推進に取り組んでいく。

Q A 5

問 中山間地の農業は社会の基盤食糧生産だけではない

答 山村の暮らしを守る

▽前野由和議員
ーT化が進行する中で生活のあらゆる場面に活用されている。社会の進歩から取り残されることなくネット社会の利便性を享受できるように公民館活動等において学びの場を支援するよう要請する。

▽岩崎憲郎町長
みんなで支える郷づくり事業で、公民館単位の事業や、複数集落単位の事業に支援するとともに、連合婦人会への補助金など社会教育の大切さを十分認識し、積極的に取り組んでいる。

▽前野由和議員
国連は小規模・家族農業が世界人口の90%、食糧生産の80%を占めていることから飢餓を救う役割を果たしている」と再評価し、平成31年から家族農業の10年間と位置づけた。本町の農業の取り組みは。

ることから生活環境を守ることが重要であり、時代の変化、環境の変化など、形は変わるけれども山村に暮らしことに誇りを持ち地域を次の世代に繋げていく努力が本町で最も大切な取り組みの一つだと思ふ。

Q A 6

問 住民の移動手段確保は高齢者運転への課題解決を図れ

答 町全体の公共交通対策を検討する



棚田

れているが、それに比べて小規模耕作者への支援は貧弱である。町は隙間を埋める、きめ細かな支援をすること

▽岩崎憲郎町長
高知県は、次世代型農業の取り組みを進めており、生産活動においては規模拡大による効率化や増産も必要であるが、山村農業においては、自然の中で太陽の光を浴び、雨が降り、そして土中の微生物が分解されて作物が吸収する本来の環境を上手く利用した山の農の営みを次の世代に伝えていく施策にしっかりと取り組んでいく。

▽前野由和議員
運転免許証の返納が推奨されているが、返納後の実態を把握しているか。

▽岩崎憲郎町長
平成24年からの記録があり31件の返納となっている。高齢化する中で足の確保は大きな問題となっている。

Q A 8

問 タイムラインを聞く状況を反映していなかったのでは

答 教訓を活かしていく

▽前野由和議員
昨年、台風21号よる停電が翌日午後まで続いた。タイムライン運用が実態に即していなかったとの批判が強い。教訓を次に生かすことを要請する。

イムラインの取り組みにおいては常に変化があり、より状況に対応できるように教訓を活かしていく。今後避難をしたけれど台風の進路が変わる時もあると思うが、早めに安全な場所への避難を常に心がける意識を持つてほしい。

▽岩崎憲郎町長
批判を含めた指摘や意見は聞いている。タ

大豊町民の日及び町民憲章強調月間の対応は

Q A 9

問 大豊町民の日及び町民憲章強調月間の対応は

答 大切さは十分に理解をしている



小笠原妙子 議員

「町民の日」制定に関する条例があるが、住民に周知できているか。また、毎年4月は町民憲章強調月間と

大豊町民の日等の制定に関する条例

第4条 大豊町民は、住民自治と自律の精神に立脚し、保育所、幼稚園、学校、公民館、役場、農協はじめ町内各職場、団体、家庭等個人、団体を問わず町内あげて町民の日と強調月間にふさわしい行事を計画し、実践するものとする。



町民の日ポスター



川口南バス停

スクールバスの混乗は利用が少なく、町民バス2路線についても利用状況は減少している。とさでん交通に対しては年間800万円の補助金支援をしているが利用者は少ない。本町だけで結論は出せないのが現状であるが、通院タクシー、乗り合いタクシーなど各種サービスの提供も踏まえ、町内全域についての対策を住民の方々の意見も聞きながら平成30年度には結論を出したいと考えている。

Q A 7

問 国政の影響が大きい必死な取り組みに逆行してないか

答 変化の中で対応する

▽前野由和議員
政府予算案におけるTPP11・日欧EPA大筋合意は木材関税即時撤廃など本町の施策に大きな影響があるが、その対応は。

▽岩崎憲郎町長

PPPの際も為替変動の範囲内だからという意見があったが影響はあると議会でも言ってきた。木材輸入自由化により昭和39年の関

税撤廃後、半世紀耐えてきた結果が今日の厳しい状況となっている。今後、合板の関税即時撤廃など、影響が山元にあるだろうと

おり、これを活かしていくことが町の施策である。国に対しては現実を訴えて行くことが大事と考えている。